

## 設立背景

## An establishment background

滋賀県内で福祉的就労を行っている就労継続支援事業所、就労移行支援事業所、授産施設等(以下、障がい者就労支援事業所等)は約145カ所あり、そこで働く障がいのある方の月額平均工賃は約17,000円という状況にあります。作業の請負、自主商品の開発や販路の拡大、職員の研修等を個々の事業所単独で行うには限界があるため、事業所間のネットワーク化を進めると共に、受注や販路の拡大、職員の研修、相談等の事業を行い、障がい者就労支援事業所等の活性化を図り、障がい者の自立に寄与することを目的として、1998年に(社)滋賀県社会就労事業振興センターは設立されました。

滋賀県内障がい者就労支援事業所等の平均月額  
16,914円 (2008年度調査速報)  
滋賀県内障がい者就労支援事業所等から  
一般企業への就労移行 23名  
(2007年10月1日から2008年9月30日まで、就職後6ヶ月の定着者)

滋賀県内法定雇用率達成企業割合  
54.2% (2008年6月1日現在)  
滋賀県内障がい者実雇用率  
1.65% (2008年6月1日現在)

## 目的・役割

## Purpose & Role

障がい者の自立促進  
障がい者就労支援事業所の事業振興  
障がい者就労支援事業所の機能強化  
就労と社会参加の促進

障がい者就労支援事業所の販路・受注の拡大  
職域の拡大・開拓、雇用・就労支援  
『働く場』を自ら作る

## 運営

## Administration

振興センターは県からの補助・委託費と、障がい者就労支援事業所等からの年会費等で運営されます。法人の理事は、身体・知的・精神等の障がい者団体の代表者ならびに商工関係者等で構成されていますので、障がい者のあらゆるニーズに応えられる体制となっています。

職名	氏名	選出団体	役職
会長	田中 浩藏	滋賀県社会就労センター協議会	顧問
副会長	岡本 幸助	財団法人 滋賀県身体障害者福祉協会	会長
	西川 茂	きょうされん滋賀支部	副理事長
常務理事	高橋 信二	社団法人 滋賀県社会就労事業振興センター	センター長
理事	中山 みち代	社団法人 滋賀県手をつなぐ育成会	理事
	白杉 滋朗	共に生き働く・滋賀ネットワーク	代表代行
	田中 久夫	財団法人 滋賀県障害者雇用支援センター	所長
	川並 正幸	NPO法人 滋賀県精神障害者家族会連合会	理事
	久木 孝志	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	事務局長
	益野 忠彦	財団法人 ダイトロン福祉財団	事務局長
	丸毛 進	滋賀県中小企業家同友会	理事
監事	上田 耕三	元社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会経営相談室	
	渡邊 武	社会福祉法人 ノエル福祉会	理事長

# あたたかみ

ひとつひとつ手作りで心がこもった事業所商品を購入することができます。品質も良く、大量生産時代にはないあたたかみが人気を得ています。

2008年度の共同受注金額

受注先	受注金額
企業等	17,343,653
官公需	3,831,815
計	21,175,468

障がい者就労支援事業所等と共同で各行政機関および企業・団体等への営業活動を行い、販路等の拡大につなげています。

前年度売上 16,501,602円

## Shop

ブロック	店舗名	販売開始時期
湖北	馬場の忠太郎	2004年9月
彦愛犬	染と織「布庵」	2000年7月
東近江	八幡堀「おうみ屋」	2002年10月
大津	ワークショップさかもと	2002年4月



おうみ屋



布庵

### 滋賀県庁職員生活協同組合売店

売店	取扱商品	納入作業所
本庁	クッキー	瑞穂

### 滋賀県庁職員生活協同組合名刺印刷

2008年度売上 2,929,984円

## Others

共同受注・政策促進のための情報収集と原材料等の共同購入の推進を行っています。具体的には、焼き菓子に使われるシリカゲルや脱酸素剤等の共同購入をおこなっています。

会員事業所の財源確保のための一般商品の紹介を行っています。おみやげ商品として「ちりめんべア」や本場・韓国から仕入れる韓国のりの販売斡旋を行っています。



ちりめんべア

## Article development

日本中央競馬会(JRA)関連企業との商品開発を行いました。ゼッケンバックではゼッケンの洗濯から縫製、加工まで複数の会員事業所が行っています。

ブランド名を「stead」と名付け、インターネットで販売をしています。競馬ファンにご好評頂いています。



## An event

### ビジネス・アビリティ・プレゼンテーション 2008



就労支援事業所が自ら持つ商品や技術を企業団体、行政へ向けアピールする機会を設け、県内から11ヶ所の事業所が参加し、大津プリンスホテルでプレゼンテーションを行いました。

会場には、企業団体から39ヶ所と行政関係から11ヶ所、約200名の参加があり、会場に設けたプレゼン参加事業所の商談ブースでは、合わせて74件もの活発な商談が行われ、これをきっかけに商品の発注や企業との商品の発注や企業との商品の共同開発が始まりました。

今年度も開催予定です。

## Empowerment × Home helper

知的障害者介護技能等習得事業(3級ヘルパー養成研修・就労支援事業)

知的に障害がある方が、福祉サービスの[受け手]から[担い手]となるように、また障がいのある人達の職域開拓を目的とする事業です。

福祉サービスの[受け手]から[担い手]へ……障がい者は必ずしも受け手ではなく、今まで表に見えてこなかった『内なる力』に焦点をあてた事業です。これは、福祉用語で『エンパワメント』といいます。

2008年度 事業実績

10名が修了証書を手にとりました。事業を開始した2000年度から、これまでの修了生は131名、うち約35名が介護サービス分野で就労されています。

2009年4月以降、訪問介護に関する3級課程修了者は、報酬上の評価、養成を修了すると方向性が打ち出されましたが、これまでの取り組みが障がいのある方の新たな職域の拡大に繋がったことを考慮し、さらなる雇用の拡大に繋がるように今年度も研修を行います。

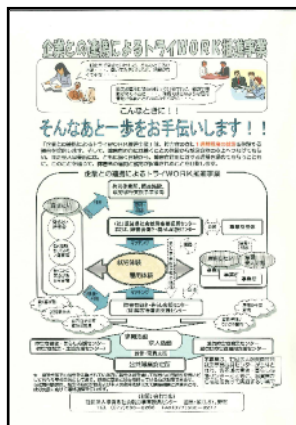


## Internship × Company

企業との連携によるトライワーク推進事業

障がいのある方に、1週間程度の就労を体験する機会を提供します。障がいのある方には、一般企業への就労意欲の向上や働く喜び、可能性を見いだしてもらい、また、企業には実習で障がい者を受け入れることにより障害者雇用に関する不安を払拭してもらい、障がいのある方への理解を深めてもらうとともに、このことを通じて、障害者雇用と就労が促進されることを目的としています。

2008年度は、延べ198名が実習し、うち40名が就職、他55名がハローワークが実施する他の障害者雇用支援制度等に結びつきました。



実習風景

## 関係行政機関、団体等との連携

## Joint Business

### Joint 1 滋賀県中小企業家同友会

準備委員会4回を重ね、2005年度から『ユニバーサル委員会』(旧称:障害者問題委員会)が誕生しました。中小企業経営者と就労支援関係者が実際に障がい者が働く事業所を訪問し、経営者から雇用に関する考えを聞き、障がい者雇用を促進することを目的としています。毎月の委員会には、企業家と一緒に施設・作業所代表者等も参加し、活発な意見交換がなされ、また振興センターのトライワーク事業にもご協力を得ています。



近江舞子ホテル



(株)矢島製作所

障害者自立支援法の施行により、就労支援事業所は地域経済の枠組みに組み込まれました。

そういう意味では、事業所の「経営能力」と「経営者マインド」が重要になります。

振興センターでは、経営に係る一定の「情報」と「知識」の提供までは可能ですが、障害のある人たちの働きを創造する上で、『夢をカタチにする』ためにも、経営者自らが、科学性、社会性、人間性に満ちあふれた「経営理念」を打ち立て、「経営方針」「経営計画」への『指針』の確立が必要です。毎月の支部例会を軸に企業家からの「学び」と「気づき」を深めるため連携を強化しています。

滋賀県中小企業家同友会には、2008年度末で、30の会員事業所が加盟しています。

## Joint 2 働き・暮らし応援センターとの連携

(滋賀県自立支援協議会就労部会事務局)

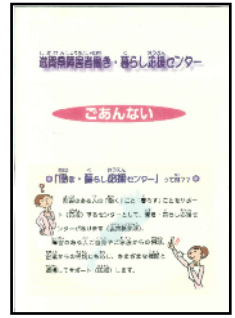


障害のある人の「働く」こと「暮らす」ことを一体的にサポートする「働き・暮らし応援センター」が2008年6月に、滋賀県内の福祉7圏域すべてに滋賀県単独の事業として設置されました。また、2009年4月にはその実績が認められ、厚生労働省からの就業・生活支援センター事業も福祉7圏域すべてに設置されています。

各働き・暮らし応援センターには、「雇用支援ワーカー」「生活支援ワーカー」「職場開拓員」「就労サポーター」等が配置され、企業の方からのお問い合わせやご相談、障がいのある方ご自身やご家族からのご相談にも応じ、各地域ごとに、実習の実施、職場の定着、就労にともなう生活のサポート等を、関係機関と連携して実施しています。

また今年度から3年間、緊急雇用対策事業を活用し、障がい者就労支援事業所等の販路拡大推進員を各働き・暮らし応援センターに配置することになりました。販路拡大推進員は、企業開拓等も含め活動し、各働き・暮らし応援センターと障がい者就労支援事業所、地域との関わりがより深まるよう取り組んで参ります。

振興センターでは、働き・暮らし応援センター同士の連携強化、全県・圏域単位での企業等とのネットワーク構築等バックアップを行っています。



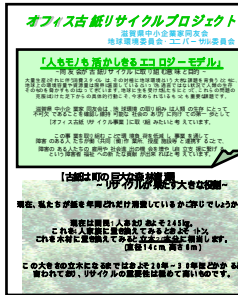
本人向け  
働き・暮らし応援センター  
パンフ

企業向け  
働き・暮らし応援センター  
パンフ

## Joint 3 故紙回収による共同事業

滋賀県中小企業家同友会地球環境委員会、企業等の「オフィス故紙リサイクル」事業との連携により、20会員事業所が取り組んでいます。

2007年度の回収量は、1,541tで972万円強の還元が出来ました。



## Joint 4 「エコラボはーと・しが」プロジェクト



配送風景

「箱なしコピー用紙配達時業」を滋賀グリーン購入ネットワーク・4カ所の会員事業所、振興センターと共同で実施しています。「環境と福祉」「CSR」等の切り口で営業活動を行い、会員事業所にとって地域の多くの企業とのネットワークの構築の契機となっています。

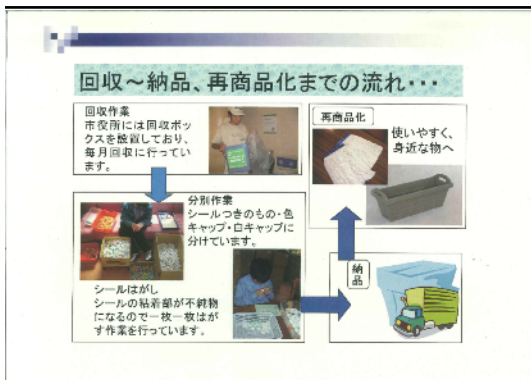
<参加企業> 夏原工業株式会社、(株)たねや、(株)平和堂、旭化成住工(株)本社滋賀工場、タイキン工業(株)、滋賀県出納局管理課、安土町役場、(株)滋賀銀行総合企画部

他 参加企業・団体数: 54カ所



日経エコロジー2007,9月

## Joint 5 ペットボトルキャップ・リサイクルによる共同事業



環境問題は、今や人類の生存に関わる大きな問題として地球的規模で考えなくてはならない課題です。2005年2月16日には、地球温暖化ガスの排出削減を義務付ける「京都議定書」が発効されました。

私たちは、ペットボトルのキャップリサイクルを通して「環境と福祉の融合」により、限りある資源を大切に、温暖化ガスの排出の削減に貢献したいと考えています。

### 取り組みによる効果

ゴミではなく資源に再活用!! 環境・福祉・地域・企業など多くの方が回収に協力いただき、環境県滋賀ならではの取り組みへと広がってきています。

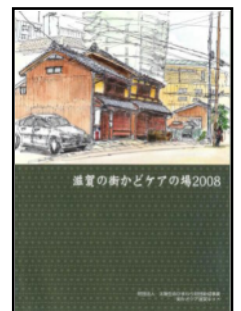
回収に協力いただく方の拡大により、2008年度は10トンを超えるペットボトルキャップが再資源化されました。

滋賀県内で回収から再資源化、販売、再回収リサイクル版 地産地消の実現。2008年度は再商品化したモップが日野町の中学校に寄贈されました。

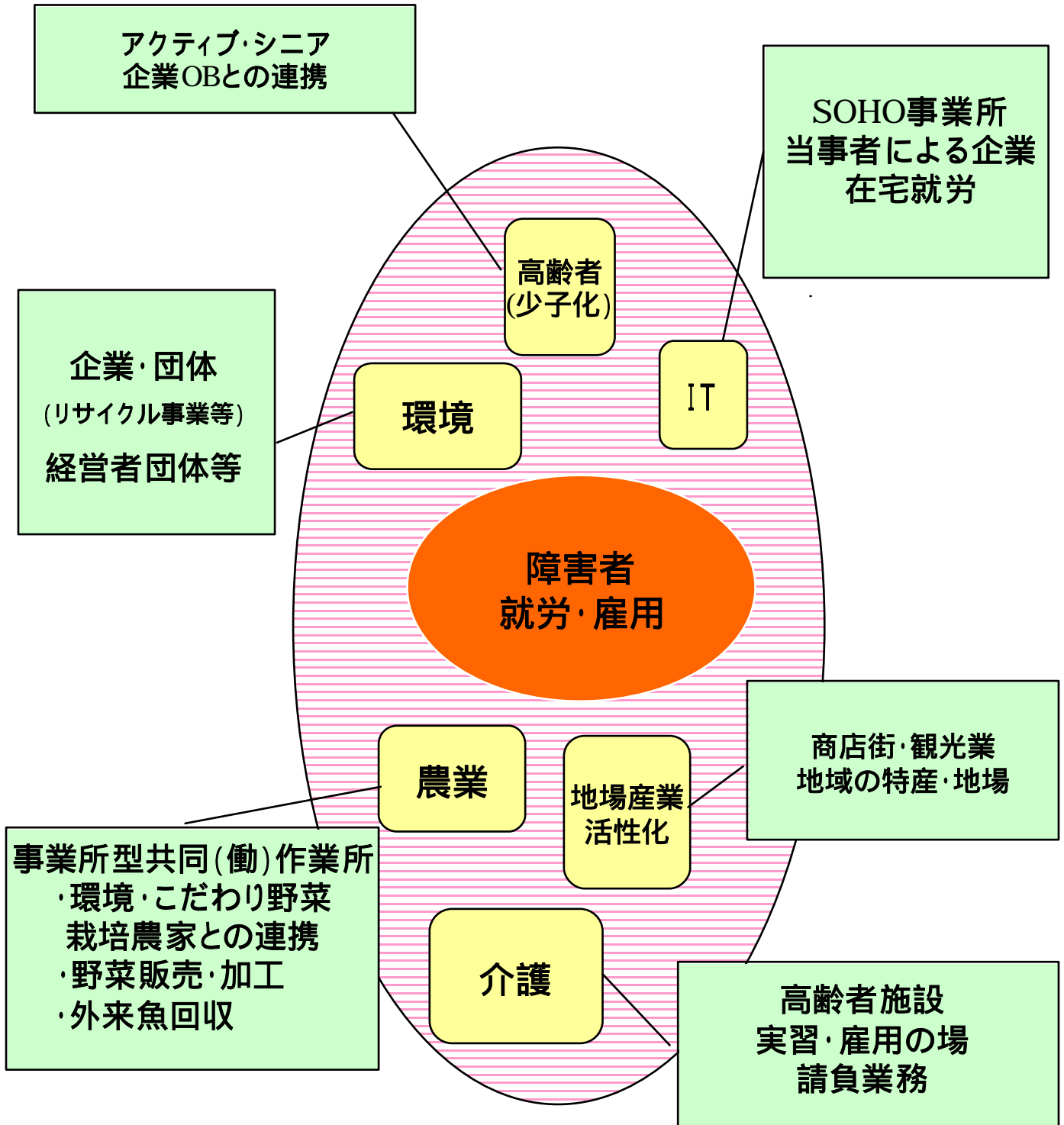
## Joint 6 街かどケア滋賀ネットとの連携

おとしよりの暮らしの支援を、地域に密着した小規模・多機能・双方向のスタイルとさりげない専門性で、居心地のよい空間と安心・なっとく・充実の時間を提供しようと2001年に「小規模多機能ケア」のネットワークづくりとして「街かどケア滋賀ネット」が設立されました。

振興センターは「街かどケア滋賀ネット」と連携し、「よりよい地域づくり」の視点から、障がいのある人の雇用の拡大を目指し、共同で冊子の制作などを行っています。



# 社会就労事業振興センターによる事業展開スキーム



# 社団法人 滋賀県社会就労事業振興センター

会員状況【2009年7月14日現在】

合計：102カ所

